

平成22年7月期 第1四半期決算短信

平成21年12月3日

上場会社名 株式会社ビットアイ
 コード番号 3811 URL <http://www.bit-isle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 寺田 航平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 清田 卓生
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 03-6252-3520

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第1四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	2,262	23.0	285	△17.7	200	△33.3	116	△19.1
21年7月期第1四半期	1,838	—	346	—	300	—	144	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	706.16	699.80
21年7月期第1四半期	879.70	864.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第1四半期	25,457	5,841	22.6	34,793.40
21年7月期	25,267	5,819	22.7	34,687.23

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 5,760百万円 21年7月期 5,743百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	600.00	600.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	0.00	—	600.00	600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,700	26.5	460	△12.5	300	△29.5	130	△49.0	785.15
通期	10,000	27.1	1,300	47.6	1,000	56.9	550	63.4	3,321.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第1四半期	168,220株	21年7月期	168,220株
② 期末自己株式数	22年7月期第1四半期	2,647株	21年7月期	2,647株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年7月期第1四半期	165,573株	21年7月期第1四半期	164,211株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年9月8日発表の連結業績予想を修正しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題などに端を発する全世界的な金融不安や雇用不安などの影響による景気悪化が継続しており、引き続き不安定な状況を脱し切れずにいる状況であります。

一方、国内ITアウトソーシングサービス市場に関しましては、平成20年に2兆5,891億円であった市場規模がその後5年間年平均成長率4.3%で推移し、平成25年には3兆1,304億円とすることが見込まれております（矢野経済研究所）。ITアウトソーシングサービスは、利用者側にとってコスト削減に繋がるサービスでもあるため、景気の先行きに不透明感が増す状況の中でも、ユーザーニーズの多様化に対応したサービスによってコスト削減を実現させつつ経営基盤強化に繋がるサービスを提供することができる企業を中心に、当該市場は引き続き堅調な成長を継続することが予想されております。

このような環境の下、当社グループは、前連結会計年度の平成21年2月に第4データセンターを開設し、主要サービスであるiDCサービスによる提供可能ラック数を倍増させ、市場の強い需要に対して確実にそのサービス供給能力の拡大を実現させるとともに、株式会社電通国際情報サービスとの資本・業務提携やクラウドコンピューティング等の新技術に対する取り組み等を開始し、サービス範囲の拡大だけでなく営業範囲の拡大も行い、幅広い顧客ニーズにスピーディーに対応する体制を整えてまいりました。当第1四半期会計期間も引き続きiDCサービスの販売を進めデータセンターの稼働率を高めると共に、レンタルサービスを中心としたマネージドサービスやシステムインテグレーションサービス等のソリューションサービスの強化に努めた結果、売上高、取引顧客数を確実に伸ばすことが出来ました。また、収益面におきましても、データセンターの稼働率向上、レンタルサービスにおける売上高の成長や電力料単価が予測を下回ったこと、またその他の売上原価や販売費及び一般管理費の一部が第2四半期会計期間以降に繰り延べられたこと等から期初の業績予想に対する進捗は順調に推移しております。一方、前第3四半期連結会計期間の平成21年2月に第4データセンターを開設したこと、減価償却費や地代家賃等の固定費負担の増加を売上高の増加で吸収できなかったことから、利益面については前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,262百万円（前年同期比23.0%増加）、営業利益285百万円（前年同期比17.7%減少）、経常利益200百万円（前年同期比33.3%減少）となり、当期純利益は116百万円（前年同期比19.1%減少）となりました。

サービス別の状況は次の通りであります。

iDCサービスにおきましては、堅調な市場のニーズに応え得る拡張性のあるスペースと十分な受電能力を備えたデータセンターを基盤に、引き続き営業体制を整備・強化した結果、当第1四半期連結会計期間末において稼働ラック数が3,147ラック（前年同期比27.1%増加）となり、売上高、顧客数ともに着実な積み上げを達成することが出来ました。

この結果、iDCサービスの当第1四半期連結会計期間の売上高は1,855百万円（前年同期比20.8%増加）となりました。

マネージドサービスにおきましては、サービスラインナップの継続的な強化に加え、当第1四半期会計期間は、レンタルサービスの販売が増加したこと等の影響により、売上面、収益面のいずれも向上いたしました。

この結果、マネージドサービスの当第1四半期連結会計期間の売上高は313百万円（前年同期比30.8%増加）となりました。

ソリューションサービスにおきましては、前連結会計年度に引き続き100%子会社株式会社ビットサーフにおける人材サービスの強化に加え、子会社株式会社テラスにおける新規動画配信プラットフォームサービスの開発等のサービスラインナップ強化を実施した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は92百万円（前年同期比48.6%増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ190百万円増加し25,457百万円となりました。これは第4データセンターについて第1四半期連結会計期間中にフロアの増床を行った結果、有形固定資産が194百万円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ168百万円増加し19,615百万円となりました。これは未払金が108百万円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ21百万円増加し5,841百万円となりました。これは剰余金の配当99百万円及び当第1四半期純利益116百万円が主な要因であります。この結果、自己資本比率は22.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、3,320百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、721百万円（前年同期は243百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益200百万円、減価償却費450百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、219百万円（前年同期は3,353百万円の使用）となりました。

これは第4データセンター等に係る有形固定資産の取得に関する支出1,014百万円及び第4データセンター等の設備を一部リース会社に売却した際の有形固定資産の売却による収入818百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、429百万円（前年同期は6,212百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入れによる収入2,300百万円、借入金の返済による支出2,572百万円等の要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の連結業績予想の見直しは、行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事等にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した本会計基準の範囲に該当する契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,172	1,248,264
売掛金	339,325	269,202
有価証券	—	1,999,643
その他	731,312	876,165
貸倒引当金	△19,652	△15,313
流動資産合計	4,371,157	4,377,962
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,428,816	15,123,366
工具、器具及び備品(純額)	1,182,328	1,099,646
リース資産(純額)	1,672,317	1,465,993
建設仮勘定	214,113	608,992
その他(純額)	74,686	79,388
有形固定資産合計	18,572,261	18,377,387
無形固定資産		
のれん	14,590	15,775
その他	326,253	297,581
無形固定資産合計	340,843	313,356
投資その他の資産		
投資有価証券	291,765	301,438
その他	1,971,266	1,987,809
貸倒引当金	△89,712	△90,912
投資その他の資産合計	2,173,319	2,198,335
固定資産合計	21,086,425	20,889,079
資産合計	25,457,583	25,267,042
負債の部		
流動負債		
短期借入金	260,000	2,270,000
1年内返済予定の長期借入金	3,235,540	2,211,640
リース債務	369,693	293,451
未払金	503,950	395,374
未払法人税等	88,771	16,711
賞与引当金	88,003	65,044
その他	691,445	663,744
流動負債合計	5,237,405	5,915,966
固定負債		
長期借入金	13,068,280	12,354,890
リース債務	1,309,990	1,176,254

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
固定負債合計	14,378,270	13,531,144
負債合計	19,615,675	19,447,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,717,946	2,717,946
資本剰余金	1,653,007	1,653,007
利益剰余金	1,620,961	1,603,382
自己株式	△231,065	△231,065
株主資本合計	5,760,849	5,743,270
新株予約権	80,349	75,853
少数株主持分	708	807
純資産合計	5,841,907	5,819,930
負債純資産合計	25,457,583	25,267,042

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	1,838,988	2,262,088
売上原価	1,246,951	1,711,718
売上総利益	592,037	550,370
販売費及び一般管理費	245,776	265,328
営業利益	346,260	285,041
営業外収益		
受取利息	2,484	4,793
その他	1,224	92
営業外収益合計	3,708	4,886
営業外費用		
支払利息	40,341	79,816
持分法による投資損失	9,121	9,672
その他	223	—
営業外費用合計	49,686	89,489
経常利益	300,283	200,438
特別損失		
固定資産除却損	8,311	—
事務所移転費用	13,000	—
特別損失合計	21,311	—
税金等調整前四半期純利益	278,971	200,438
法人税等	134,706	83,614
少数株主損失(△)	△192	△98
四半期純利益	144,457	116,922

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,971	200,438
減価償却費	175,773	450,161
のれん償却額	1,144	1,184
株式報酬費用	9,224	4,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,183	3,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,311	22,959
受取利息	△2,484	△4,793
支払利息	40,341	79,816
持分法による投資損益 (△は益)	9,121	9,672
固定資産除却損	8,311	—
移転費用	13,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	79,264	△70,122
未払金の増減額 (△は減少)	195,300	66,196
その他	△16,210	78,039
小計	810,887	841,188
利息及び配当金の受取額	2,484	835
利息の支払額	△51,576	△104,100
移転費用の支払額	△13,000	—
法人税等の支払額	△505,658	△16,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,136	721,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,415,716	△1,014,416
有形固定資産の売却による収入	33,128	818,769
無形固定資産の取得による支出	△36,802	△30,065
貸付金の回収による収入	8,440	1,400
差入保証金の回収による収入	65,289	5,349
その他	△8,025	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,353,686	△219,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,200,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,200,000	△2,010,000
長期借入れによる収入	2,500,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△215,710	△562,710
自己株式の取得による支出	△74,632	—
配当金の支払額	—	△75,054
リース債務の返済による支出	—	△82,079
その他	2,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,212,157	△429,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,101,608	72,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,574	3,247,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,116,182	3,320,172

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当社は平成21年12月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容は以下のとおりです。

① 自己株式取得の理由

資本効率の向上を通じ株主の皆様への利益還元を図るとともに、将来の新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に備える等、経営環境の変化に対応した資本政策の実行を可能とするため。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ② 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 取得する株式の総数 | 2,500株（上限） |
| ④ 取得する期間 | 平成21年12月4日から平成22年1月29日まで |
| ⑤ 取得価額の総額 | 200,000千円（上限） |
| ⑥ 取得の方法 | 市場買付 |